

四 半 期 報 告 書

(第108期第2四半期)

オーエスジ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 橋 英 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 橋 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(百万円)	65,620	55,256	126,964
経常利益	(百万円)	12,098	5,964	19,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,974	3,519	13,686
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,443	△530	9,425
純資産額	(百万円)	138,896	136,648	140,658
総資産額	(百万円)	184,960	195,209	190,414
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	81.39	36.19	140.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	80.45	35.81	138.47
自己資本比率	(%)	68.8	64.7	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,001	8,129	19,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,100	△11,532	△20,314
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,777	9,997	3,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,059	30,030	23,704

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.32	12.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、中国において発生した新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な流行により、多くの都市でロックダウンが行われて一時的に経済活動がストップする等、急速に悪化しました。国内においても同様で、特に4月以降は景気の悪化が顕著になりました。一方で為替市場は前年同期と比較して円高で推移しました。当社グループの主要な市場においては、自動車の生産台数は前年同期と比較して大幅に減少し、航空機関連産業も非常に厳しい状況となりました。

このような環境の中、海外売上高比率は前年同期とほぼ同水準の57.7%（前年同期は57.0%）となりました。

以上の結果、売上高は55,256百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は6,027百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益は5,964百万円（前年同期比50.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,519百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は32,019百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は2,718百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

国内では、新型コロナウイルスの流行に対して非常事態宣言が出されたことにより経済活動が制限され、当社グループの主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ、多くの業種に対して深刻な影響を与えました。輸出も主要な海外グループ向けの出荷が減少となりました。また、売上の減少に伴う操業度の低下による固定費率の上昇、為替レートの影響等により、営業利益も前年同期と比較して減少しました。

②米州

売上高は10,017百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は750百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

主要市場の北米では、エッセンシャルサプライヤーとして当社グループの稼働は継続するものの、新型コロナウイルスの影響により多くの業種で生産活動が強制的に停止される等、景気が急速に悪化しました。当社グループの主要顧客である自動車関連産業、航空機関連産業においても一部では最大約4週間操業がストップするなど、深刻な影響を受けました。また、ブラジルでは受注の減少に対応するため工場の一時的な閉鎖や人員整理を行いました。上記の結果を受け、米州セグメント全体で前年同期と比較して売上、営業利益ともに大きく減少する結果となりました。

③欧州・アフリカ

売上高は9,982百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は351百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

欧州・アフリカでは、新型コロナウイルスの影響によりロックダウンを中心とする封じ込め政策が導入され、3月中旬以降はほとんどの国で経済活動が制限されました。景気は急速に悪化し、当社グループにおいても深刻な影響を受けました。5月以降ロックダウンは徐々に解除されてきましたが、各国の政策によっても強弱があり、不確実性が高い状況です。以上の結果、欧州・アフリカセグメントでは前年同期と比較して減収減益となりました。

④アジア

売上高は12,803百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は1,256百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

中国では春節前後から新型コロナウイルスの影響が本格化し、当社グループの製造会社は2月中旬まで稼働を停止しました。その後稼働を再開し、3月下旬から回復基調にはありますが、以前の水準にはまだ届いておりません。また、韓国においても、7割～8割程度の稼働状況となっております。その他のアジア諸国でも多くの国でロックダウンが行われ、深刻な影響を受けました。以上の結果、アジアセグメント全体で前年同期と比較して減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金等が減少しましたが、現金及び預金、建物及び構築物等の増加により、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）と比較して4,794百万円増加し、195,209百万円となりました。

一方、負債は長期借入金の増加等により、前期末と比較して8,804百万円増加し、58,560百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金等が増加しましたが、為替換算調整勘定、非支配株主持分等の減少により、前期末と比較して4,010百万円減少し、136,648百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.7%（前期末は67.8%）となりました。

なお、当社は、新型コロナウイルスの影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額100億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して6,326百万円増加し、30,030百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は8,129百万円（前年同期比1,871百万円減）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益5,964百万円、減価償却費5,120百万円、売上債権の減少額3,669百万円、法人税等の支払額3,087百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は11,532百万円（前年同期比2,431百万円増）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出6,809百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,244百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は9,997百万円（前年同期比5,220百万円増）となりました。

主な内訳は長期借入れによる収入13,644百万円、配当金の支払額2,353百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は686百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,179,742	98,179,742	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,179,742	98,179,742	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日 (注)	32,503	98,179,742	28	12,223	28	13,870

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,650	7.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,460	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,461	4.54
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,836	3.91
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,127	3.19
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,570	2.62
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,350	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	2.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,997	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,864	1.90
計	—	35,418	36.08

(注) 1 2020年3月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2020年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	1.02
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,529	2.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,132	1.15

- 2 2020年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,264	2.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	533	0.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	263	0.27

- 3 2020年5月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラインターナショナルピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	8	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	732	0.75
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,908	5.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,072,700	980,727	—
単元未満株式	普通株式 104,142	—	—
発行済株式総数	98,179,742	—	—
総株主の議決権	—	980,727	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)及び「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式816,500株(議決権の数8,165個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	2,900	—	2,900	0.00
計	—	2,900	—	2,900	0.00

(注) 「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式816,500株は、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,950	33,125
受取手形及び売掛金	※2 22,400	※2 18,513
有価証券	11	11
商品及び製品	29,844	31,146
仕掛品	6,376	5,452
原材料及び貯蔵品	7,658	7,571
その他	3,061	3,222
貸倒引当金	△198	△207
流動資産合計	96,104	98,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,663	23,841
機械装置及び運搬具（純額）	35,217	33,973
土地	14,864	14,817
その他（純額）	9,391	6,571
有形固定資産合計	78,137	79,204
無形固定資産		
のれん	3,613	5,534
その他	1,412	1,341
無形固定資産合計	5,026	6,876
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882	4,750
その他	7,628	5,901
貸倒引当金	△364	△359
投資その他の資産合計	11,146	10,292
固定資産合計	94,309	96,374
資産合計	190,414	195,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,039	4,418
短期借入金	2,742	3,248
1年内返済予定の長期借入金	546	511
未払法人税等	2,699	1,193
賞与引当金	415	393
役員賞与引当金	253	110
その他	10,881	8,703
流動負債合計	23,578	18,581
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,670	1,670
長期借入金	16,822	30,028
退職給付に係る負債	504	657
その他	2,179	2,622
固定負債合計	26,177	39,978
負債合計	49,755	58,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,194	12,223
資本剰余金	13,731	13,083
利益剰余金	109,428	110,547
自己株式	△1,894	△1,678
株主資本合計	133,460	134,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	579
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△5,663	△8,496
その他の包括利益累計額合計	△4,381	△7,917
新株予約権	13	13
非支配株主持分	11,567	10,377
純資産合計	140,658	136,648
負債純資産合計	190,414	195,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	65,620	55,256
売上原価	36,980	33,333
売上総利益	28,640	21,922
販売費及び一般管理費	※ 17,001	※ 15,894
営業利益	11,638	6,027
営業外収益		
受取利息	118	103
受取配当金	37	27
訴訟損失引当金戻入額	373	—
その他	746	725
営業外収益合計	1,275	856
営業外費用		
支払利息	98	87
売上割引	412	342
為替差損	128	314
その他	176	175
営業外費用合計	815	920
経常利益	12,098	5,964
税金等調整前四半期純利益	12,098	5,964
法人税、住民税及び事業税	3,645	1,604
法人税等調整額	63	659
法人税等合計	3,709	2,264
四半期純利益	8,389	3,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,974	3,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	8,389	3,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	△714
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△4,750	△3,516
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△4,945	△4,230
四半期包括利益	3,443	△530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,087	△29
非支配株主に係る四半期包括利益	△643	△500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,098	5,964
減価償却費	4,614	5,120
のれん償却額	268	363
受取利息及び受取配当金	△155	△130
支払利息	98	87
持分法による投資損益 (△は益)	△9	10
売上債権の増減額 (△は増加)	553	3,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,029	△760
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	△1,476
未払費用の増減額 (△は減少)	△325	△1,371
その他	△967	△321
小計	13,597	11,156
利息及び配当金の受取額	166	138
利息の支払額	△134	△78
法人税等の支払額	△3,629	△3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,001	8,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,614	△1,466
定期預金の払戻による収入	1,941	1,311
有形固定資産の取得による支出	△8,670	△6,809
有形固定資産の売却による収入	159	334
投資有価証券の取得による支出	△231	△816
子会社株式の取得による支出	△441	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,244
その他	△243	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,100	△11,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△921	496
長期借入れによる収入	5,026	13,644
長期借入金の返済による支出	△935	△489
社債の発行による収入	5,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△682	△1,228
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	199
配当金の支払額	△2,453	△2,353
非支配株主への配当金の支払額	△222	△154
その他	△30	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,777	9,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,077	6,206
現金及び現金同等物の期首残高	21,545	23,704
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	437	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,059	※ 30,030

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、OSG BASS Holding GmbH等6社は株式を取得したこと及び重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社のIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,847百万円、925,900株、当第2四半期連結会計期間1,628百万円、816,500株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,844百万円、当第2四半期連結会計期間1,624百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	35百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	390百万円	129百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	241百万円	212百万円
PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.	123百万円	179百万円
T COATING SERVICES, LLC	85百万円	78百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	726百万円	853百万円
退職給付費用	194百万円	198百万円
役員賞与引当金繰入額	182百万円	110百万円
従業員給与賞与	6,810百万円	6,403百万円
販売促進費	493百万円	459百万円
のれん償却額	268百万円	363百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	29,498百万円	33,125百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,439百万円	△3,095百万円
計	27,059百万円	30,030百万円
有価証券勘定	0百万円	11百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△0百万円	△11百万円
現金及び現金同等物	27,059百万円	30,030百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月16日 定時株主総会	普通株式	2,449	25	2018年11月30日	2019年2月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月9日 取締役会	普通株式	2,254	23	2019年5月31日	2019年7月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、Brunswick Tooling Ltd等6社を重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が271百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,355	24	2019年11月30日	2020年2月25日	利益剰余金

(注) 2020年2月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月10日 取締役会	普通株式	1,079	11	2020年5月31日	2020年7月28日	利益剰余金

(注) 2020年7月10日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるOSG Iberica Tooling, S.L.の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が648百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,447	11,621	10,898	14,653	65,620	—	65,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,836	229	73	1,807	12,947	△12,947	—
計	39,283	11,851	10,972	16,460	78,567	△12,947	65,620
セグメント利益	6,927	1,578	800	2,402	11,708	△69	11,638

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,588	9,846	9,935	11,885	55,256	—	55,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,431	170	46	918	9,566	△9,566	—
計	32,019	10,017	9,982	12,803	64,823	△9,566	55,256
セグメント利益	2,718	750	351	1,256	5,075	952	6,027

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81.39円	36.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,974	3,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,974	3,519
普通株式の期中平均株式数(株)	97,984,408	97,267,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80.45円	35.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,138,868	1,022,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間863,743株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第108期(2019年12月1日から2020年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

- ①決議年月日 2020年7月10日
- ②配当金の総額 1,079百万円
- ③1株当たり配当額 11円00銭

(注) 配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 則 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石川則男は、当社の第108期第2四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

